

「住みやすさ」と住みつづけたい地域づくり 運動・政策にかんする調査研究

- 中間報告

2010.7

全労連・労働運動総合研究所地域政策プロジェクト

< 目 次 >

A．研究の概要 … 2

- 1．研究の意義・目的
- 2．「住みやすさ」研究の方法
- 3．研究の進め方

B．調査結果の概要 中間的とりまとめ … 4

第一部 「住みやすさ」アンケート調査結果 … 4

調査の概要

- 1．調査の内容
- 2．調査の方法および時期
- 3．回収結果

調査の結果

- 1．分析の方法
- 2．全体的にみた単純な特徴 - 各カテゴリー得点分布 -
- 3．地域的な特徴
- 4．総合的な「住みやすさ」評価と他の変数との相関

第二部 地域調査報告 …18

- 1．板橋区労働組合総連合調査報告
- 2．小樽地区労働組合総連合調査報告
- 3．坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会調査報告
- 4．本庄児玉郡地域労働組合連合会調査報告

第三部 中間報告についての簡単なまとめ 本報告へ向けて …29

< 別紙資料 > …30

「住みやすさ」と住みつづけたい地域づくり 運動・政策にかんする調査研究

- 中間報告

全労連・労働運動総合研究所地域政策プロジェクト

A 研究の概要

1. 研究の意義・目的

「住みやすさ」は、概念としては曖昧なものであるが、政府の試算やマスコミ特集等に取り上げられ、自治体間の行政サービス水準の達成度比較ということで国民の関心を引き起こしている。

他方、勤労者の生活は、一方には、派遣切りに象徴される最低生活の崩壊現象の広がりがあり、他方では、構造化した賃金抑制の下での教育・住宅・社会保障費用負担の増大、地域生活構造の変化に対応しない社会的共同資本の欠落、未整備、ミスマッチ状況の拡大、市町村合併をはじめとする新たな地域再編、地域格差の拡大があり、「住みにくさ」が広がっている。

今日、こうした「住みにくさ」の除去、『住みやすさ』の確保は、勤労者の個別家族生活の安心、安全、安定を考える上で、大きな意味を持っている。しかし「住みよさ」は、資本市場の広がりとその深化の特徴、国・自治体の政策、社会資本の量と分配、社会・市民セクターやコミュニティの状況、個人の依拠する主観的価値や評価基準など、次元の異なる多面的かつ多様な要素の複雑な組み合わせからなりたっていて、客観的な把握が難しいといえる。

本研究では、先に行った予備調査をもとに「住みやすさ」・「住みにくさ」の構成要素を仮説的に取り出し指標化して、アンケート調査を行い、それらの要因のウェイト付けと関連性を分析することによって、「住みやすさ」の構造に一定の理論的、試論的根拠を与えていく試みを行う。

また、**研究の運動論的な意義**については、別紙『「住み続けたい地域運動」調査運動への協力要請』参照されたい。

2. 「住みやすさ」研究の方法

1) 今日の勤労者生活

「住みやすさ」という勤労者生活のトータルな概念にかかわって研究を進めていくにあたって、本研究において取り上げる今日の勤労者生活（労働力の再生産構造）とりわけ個別の家

計・消費をこえた共同的消費を含む生活の多面的、包括的理解を踏まえる。

所得・消費を基本とした最低・基本生活 安全（防災、防犯）、安心、狭義の生活基盤

労働・教育・居住を含む生存権的社会権

参加 排除、一般的権利：権利へのアクセス 自治

生活様式・スタイル 利便性、文化・スポーツ

地域・職域を含む関係・ネットワーク 共同、連帯

生活の自然的要素 景観、癒し

2) 地域性の問題

勤労者の生活は、資本制生産・生活様式の拡大の中で、標準化・画一化が進みながらも、トータルな生活においては、共同体的な側面だけでなく、地域性が残存、拡大している側面もある。それは、資本にとっての地域差の利益（集積の利益に対応した）であると同時に、労働者にとっては身近さや、住みやすさの要素ともなっている。

地方自治体の自立、分権化が進めば、住民主権の強化とあいまって、財政状況を含む地域特性に沿った単独、独自施策が、60年代のように拡大し、いい意味で、多様な生活が展開していく可能性が存在している。

3.) 本研究の位置

労働者の生活保障を、ナショナル・ミニマム（国民的最低限保障：NM）を主軸において考えると、ローカルミニマムはその上下にやや幅をもって位置し（個別生活でみれば、一般的には大都市部での再生産費用がNMよりは高く、地方、農村部では低いと考えられるが、一概には言えない）、オプティマム（最適条件）はそれよりは上位にあると考えられる。「住みやすさ」はこのローカルミニマムとオプティマムをカバーする範囲に、地域性をともなって存在すると考えられる。アンケート調査、自治体点検運動、地域研究をもとに、地域（特）性を伴った、その具体的な形と内容を明確にし、運動主体が意識化できるようにしていくものである。

3. 研究の進め方

1) 地域分析

地域労連、関連する市町村の自治労連単組へのヒアリング

組合の概況

構成組織、組合員、地域とその特徴

組合（地域労連）の課題

地域要求と運動の現状

共同する関連団体

住みやすさアンケート調査の提示と意見交換

本研究の趣旨に沿った地域（自治体）の全体的な特徴、課題の分析

行政資料（各種統計、報告書、自治体へのヒアリングなど）

関連する諸団体等の資料（ヒアリングを含む）

2) 自治体点検活動

住みやすさアンケート調査に依拠して行う自治体の諸施策、住民サービス、社会サービスの運営と管理状況の点検運動は、本研究の実践的意義を確認するもので、調査研究と両輪をなすものである。

住民それぞれが、当面ステークホルダー(利害関係者)となるような個々の問題だけでなく、「住みやすさ」を形作る全体的な施策等の点検を行うことによって住民の共通の諸課題とそのつながりが明らかになる。

様々な勤労者の生活保障は、法律や制度によって、そのまま実現されるわけではない。制度化された施策が、実質的な保障として勤労者に「届く」までには、具体的な権利付与、手続き、窓口・場所・時間、提供者・職員を含む、給付・サービスの段階的、かつ複雑な提供と管理の問題がある。自治体の独自、単独事業は制度だけでなく、こうした社会サービスの全体的な独自の工夫も含めたものであることは言うまでもない。

こうしたきめ細かな方策が勤労者の生活要求にそって(上記の生活の視点にそって)どのように自治体によってどのように展開されているか点検していくことは、「住みやすさの」「住みにくさ」の内容・要素を明らかにしていく上で不可欠である。

行政をはじめとする諸団体との交渉、協議をおこなうことによって、「住みやすさ」を実現すべき、地域共闘と連携、役割分担が明らかになる。

B 調査結果の概要 中間的とりまとめ

第一部 「住みやすさ」アンケート調査結果

調査の概要

1. 調査の内容

住み易さ評価項目を確定するために、東京都板橋区の区労連および板橋区において住み易さに施策に関する予備調査(ヒアリングを行い、それと平行して先にあげた仮説に沿ってたてた評価項目50項目について、「以下の項目は住み易さの評価基準意なりうるか」を、都内および近県の労働組合員にアンケートを行い(回答数231)、回答率60%未満の7項目を除いた以下の11領域(カテゴリー)の33項目を、本調査項目として確定した。

経済的住みやすさ = 問 9 「貧富の格差」問 10 「物価」問 11 「入手できる食品の多寡」
 人間関係 = 問 12 「地域の人間関係」問 13 「人情味」問 14 「新しい出会い」問 15 「物のやりとり」
 地域の利便性 = 問 16 「大規模店舗の有無」問 17 「通勤の利便性」問 18 「買い物をする場所」
 問 19 「交通手段が豊富か」問 20 「銀行や郵便局の利用の利便性」
 文化活動 = 問 21 「住民活動や社会活動の活発さ」問 22 「音楽やスポーツを楽しむ場所」
 問 23 「応援できる文化・スポーツ団体がある」
 安心・安全性 = 問 24 「食材は生産者が見えて安心」問 25 「犯罪が多い」問 26 「自然災害への備え」
 問 27 「私の町は安心である」
 規範・帰属意識 = 問 28 「古い価値や伝統」問 29 「男女役割」問 30 「地域の一員と思うか」
 自然環境・景観 = 問 31 「良いと思う景観の有無」問 32 「自然景観の豊かさ」
 子育て・高齢者環境 = 問 33 「子どもが少ない」問 34 「医療サービスが受けやすい」
 問 35 「高齢者やさしい」問 36 「子育てしやすい」
 まちの発展性 = 問 37 「まちは発展性がない」
 自治 = 問 38 「自治体の長の姿勢に共感するか」問 39 「計画その他の決定における住民参加」
 社会サービス = 問 40 「社会サービスの内容が豊富か」問 41 「社会サービスの使いやすさ」

全体的なすみやすさ = 問 42 「全体的にみてまちは住みやすいか」

居住継続意向 = 問 43 「いまのまちにすみつづけたいか」

これらの設問肢について

1. つよく	2. どちらかといえば	3. どちらかといえば	4. 全く
そう思う	そう思う	そう思わない	思わない

の 4 択で回答を求めた。

2. 調査の方法および時期

調査は、北海道（小樽、岩見沢・美唄）、青森（西北五地区）、岩手（盛岡）、埼玉（本庄・児玉、さいたま市、春日部、北足立南部、坂戸・鶴ヶ島、川口）、東京（板橋）、静岡（静岡）、奈良（大和郡山）、兵庫（尼崎）、愛媛（松山）、福岡（福岡）の、10 都道府県、16 地区労・地域労連をとおして調査票の配布、回収を行った。対象は、組合員および一般住民でサンプルは、性、年齢、組合員・非組合員、職業等が偏らないように依頼し、サンプルの抽出は、組合に依頼した。調査は、2009 年 7 月から、2010 年 3 月にかけて実施された。

3. 回収結果

回収数は、2258 である。なお、不明票を省いて集計したので、設問によって集計数は若干異なっている。なお、対象者の基本属性は、以下のとおりである。

- ・性別 男性 58.7%、女性 41.6%
- ・年齢 30 歳未満 9.4% 30 歳から 40 歳未満 15.0%、40 から 50 歳未満 19.8%、50 歳から 60 歳未満 28.4%、60 歳から 70 歳未満 19.9%、70 歳以上 7.5%

- ・組合 組合員 65% 退職組合員 4%、非組合員 26%、その他 3%、不明 2%
- ・職業 専門・技術 24.3%、現業系 16.2%、自事務 16.9%、運輸 6.4%、営業/販売 7.1%、その他 13.1%、無職 15.8%、不明 2%
- ・居住年数 10年以下 19.2%、11年から29年 34.7%、30年から50年 33.9%、50年以上 12.2%
- ・家族構成 一人暮らし 15.2%、夫婦 22.9%、夫婦と子 40.6%、一人親世帯 8.5% 3世代 8.0%、その他の世帯 4.8%

調査の結果

1.分析の方法

調査結果は、32の設問を先述の11の領域(カテゴリー)にグルーピングして集計した。領域にくくられた各設問の1から4までの総得点は、設問数で割って平均点を算出し、それを領域ごとの得点とした。領域(カテゴリー)ごとの得点は4区分して、得点の低いほうから「住みやすい・肯定」「やや住みやすい・やや肯定」「やや住みにくい・やや否定」「住みにくい・否定」として集計を行った。この区分は各領域ごとの得点の標準偏差を区分基準としてSPSSの集計ソフトが自動的に行うものに依拠した。したがって、この区分は、あくまでも、それぞれの住み易さの標識(領域・カテゴリー)ごとに、住みやすい(評価している)と感じている人と、住みにくい(評価しない)人とを、操作的に区分し相対的な差を見るための便宜的な手法である。

2.全体的にみた単純な特徴 - 各カテゴリー得点分布 -

全般的に、否定的な評価と肯定的な評価とに二分してみても、肯定・否定が拮抗している領域(カテゴリー)が多い。その中で、否定が肯定的な評価を上回ったものは、高い順に、「**まちの発展性低い**」(65.6%)、「**経済的な住みにくさ**」(「貧富の格差が大きい」「物価が高い」「入手できる食品が少ない」)(57.4%)、「**子育て・高齢者環境の欠乏**」(「子どもが少ない」「医療サービスが受けにくい」「高齢者にやさしくない」「子育てしにくい」)(57.2%)、「**規範・帰属意識の希薄**」(「古い価値や伝統が強い」「男女役割が固定している」「地域の一員と思わない」)(50.4%)の、11領域中4つである。個々人の生活には直結していないものではあるが、「まちの発展性が低い、ない」と感じている人は多い。経済的な住みにくさ(「貧富の格差」「物価」「入手できる食品の多寡」)、焦眉の問題である「子育て・高齢者環境の欠乏」(「子どもが少ない」「医療サービスが受けやかない」「高齢者やさしくない」「子育てしにくい」)も際立っている。

他方、**肯定的な評価が上回ったのは、「地域の自治**」(「自治体の長の姿勢に共感する」「計画その他の決定における住民参加がある」)62.9%、「**地域の利便性が高い**」(「大規模店舗がある」「通勤が便利」「買い物をする場所がある」「交通手段が豊富」「銀行や郵便局の利用が便利」)60.4%の2つが高い。次いで、「**文化活動が高い**」(「住民活動や社会活動が活発」「音楽やスポーツを楽しむ場所がある」「応援できる文化・スポーツ団体がある」)56.0%、「**地域の安心・安全が高い**」(「食材は生産者が見えて安心」「犯罪が少ない」「自然災害への備えが充実」「私の町は安心である」)55.6%、「**人間関係**」(「地域の間人間関係がよい」「人情味がある」「新しい出会いがある」「物のやりとりがある」)54.1%、「**社会サービスが充実**」(「社会サービスの内容が豊富」「社会サービスが使いやすい」)52.0%などである。

肯定的評価、否定的評価とも6割を超えるのは、2、1領域で、**全体的には評価が分かれているものが多い**といってよい。肯定的な評価が上回ったものの中で、強い肯定が15%を超えているのは、「経済的な住み易さ」の15.0%だけである。肯定が過半数を超えていないが、強い肯定が高いのは、「規範・帰属意識」で22.0%にも達している。また、否定的な評価が上回ったものの中で、強い否定が15%を超えているのは、「まちの発展性がない」18.0%だけであるが、否定が過半数を超えていないで、強い否定が15%を超えているのは、「自然環境が欠乏」22.1%、「自治が低い」20.6%の2つである。また、「人間関係」のように、評価はほぼ2分されているが、両極（強い肯定・否定）が極端に低く、中間によっているものもある。

このような個別項目・領域の評価を経て、全体的に「住み易い」と感じている人は56.2%（うち強く11.3%）、「住みにくい」は43.8%（うち強く22.1%）となっている。「住み易い」が「住みにくさ」を6ポイント上回っているが、注目すべきは、強く「住みにくい」と感じている人も2割を超えているということである。

さらに、こうした住み易さ、住みにくさの状況を踏まえ、今、住んでいる「まち」に「住み続けたい」と考えているひとは72.3%（うち強く11.8%）、「住み続けたいと思わない」27.7%（うち強く4.8%）と、継続を望む人が大きな割合を占めている。住みやすいか、にくいかという意識と、実際の居住地の移動は、ずれている、乖離があるということである。移動には、金銭面をふくめて、条件が必要であるということでもある。

表1 経済的住みやすさ

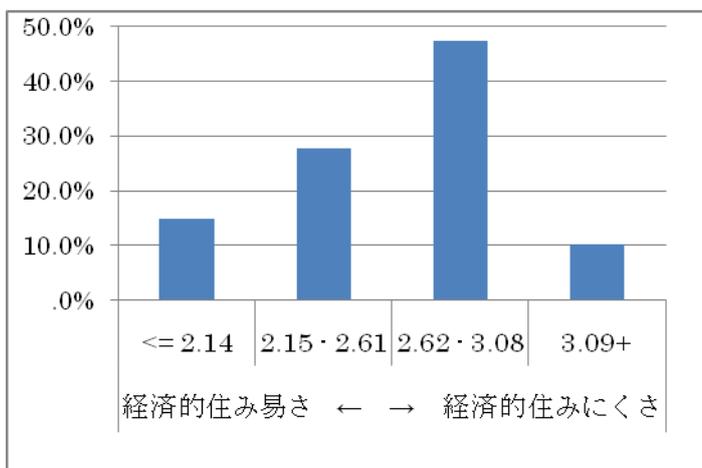


表2 人間関係

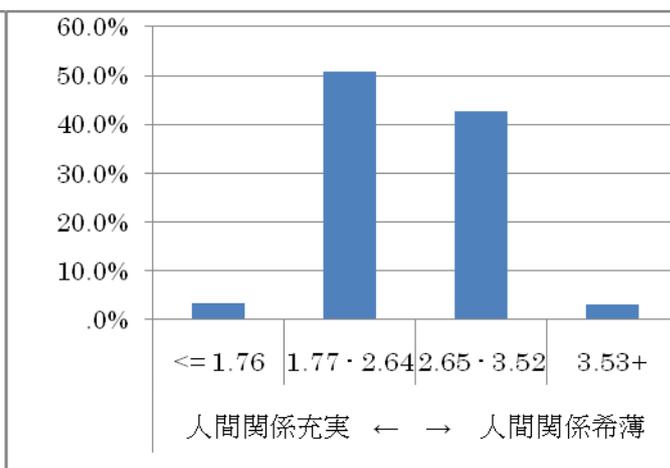


表3 利便性

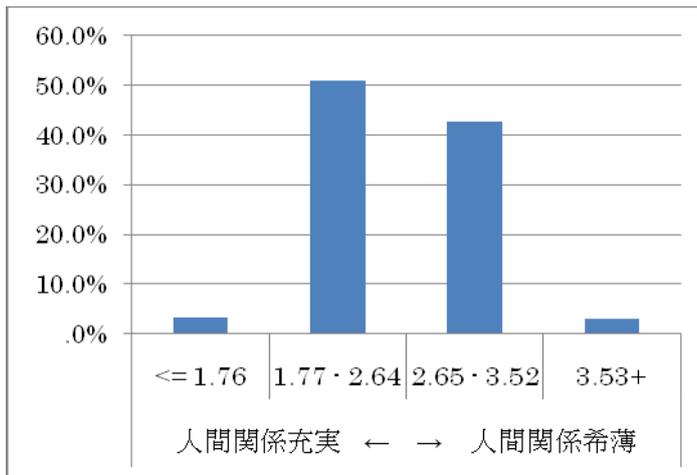


表4 文化社会活動

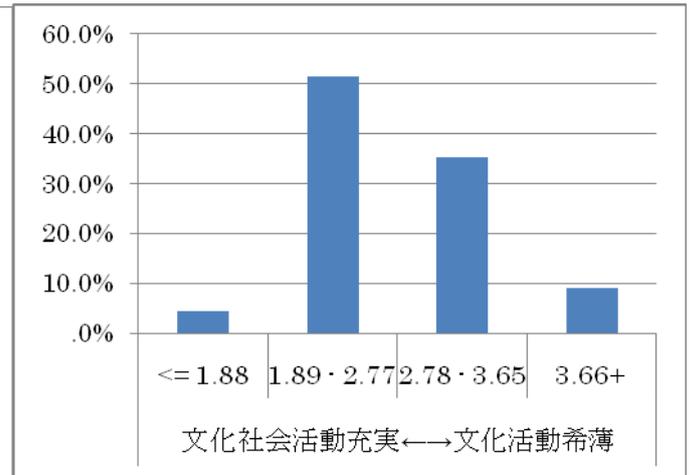


表5 安心安全

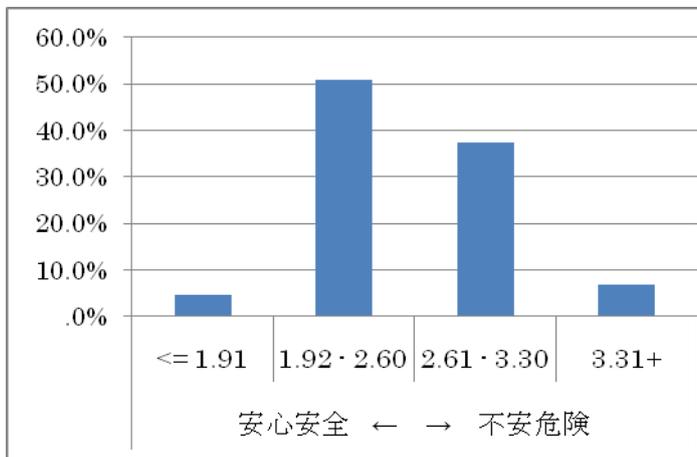


表6 規範帰属意識

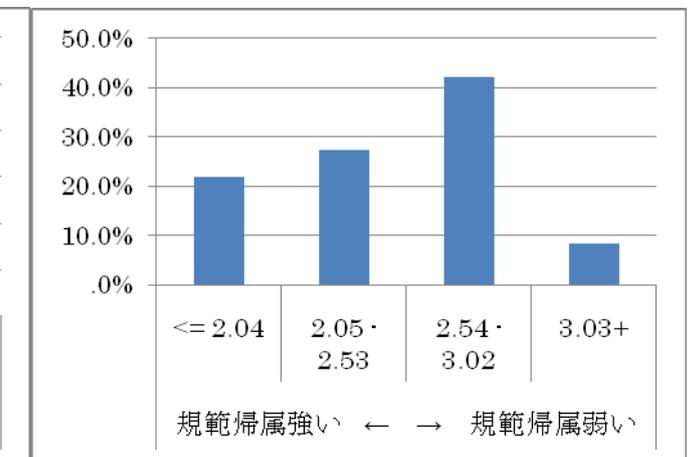


表7 自然環境景観

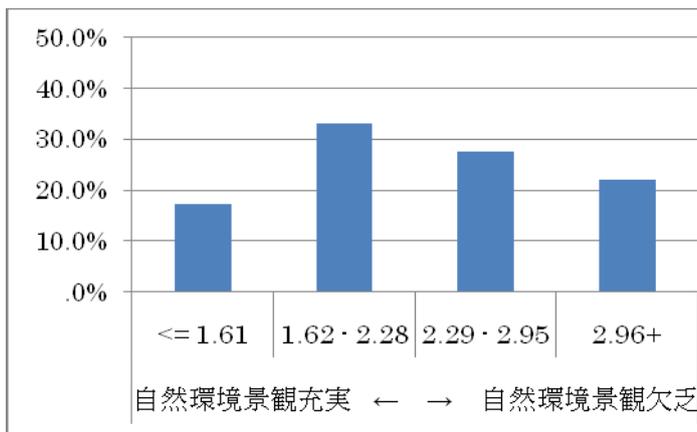


表8 子育て高齢者環境

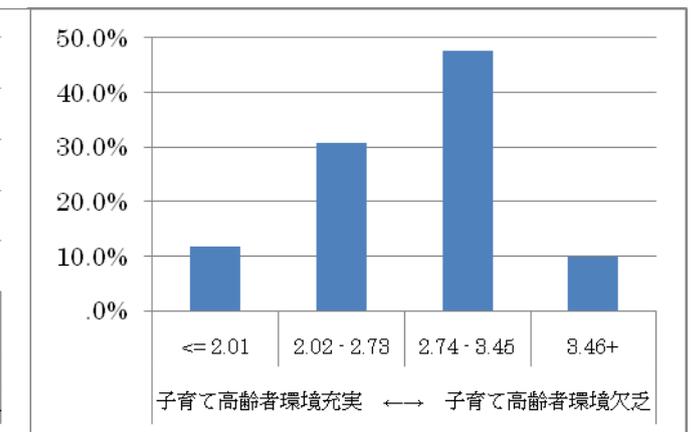


表9 まちの発展性

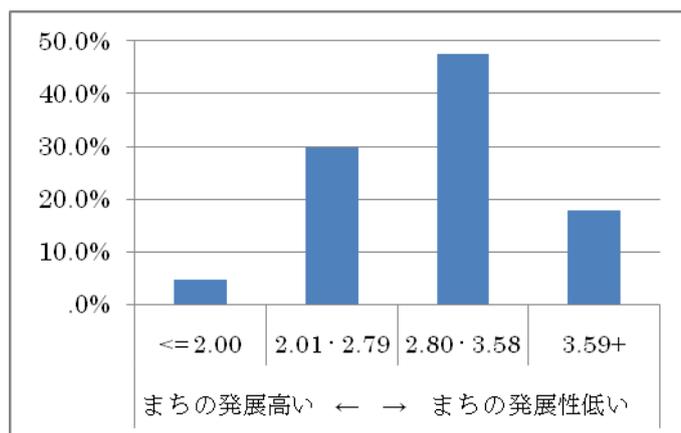


表10 自治

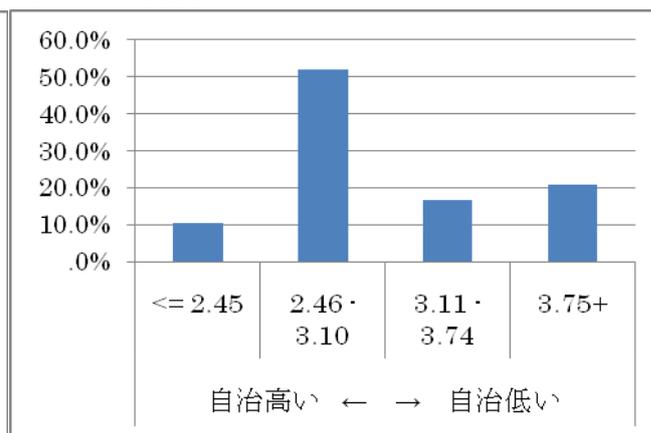


表11 社会サービス

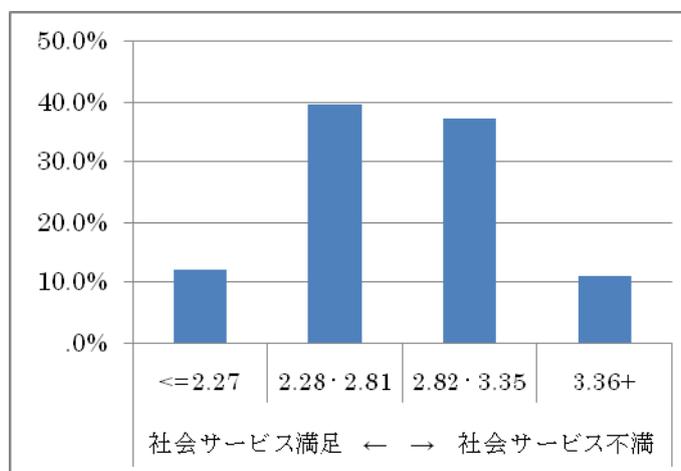
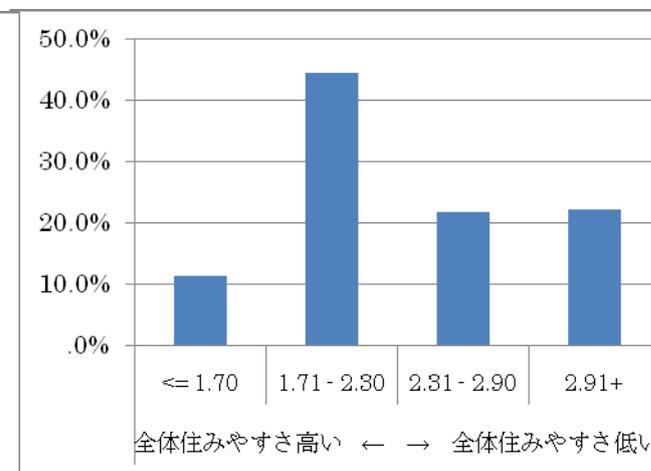


表12 全体的な住み易さ



3. 地域的な特徴

住みやすさの評価については、総務省や民間シンクタンク等の発表に見られるように、地域ごとの格差や差異が注目されることが多い。本調査でも、「全体的な住みやすさ」の項目でも、「住みやすい」の回答は、松山の74%、盛岡の71%を筆頭に、かなりの格差があることがわかった。個々の領域（設問・指標）ごとには、それぞれの地域的な特性を背景に、多様なばらつきが見られる。しかし、調査は、先に述べた10都道府県、16地区労・地域労連をと対象として行ったものであり、調査票の配布回収も、それらの労働組合に依頼して行ったものであるが、回収数については若干ばらつきがあり、集計数が100以下のところもある。また、埼玉については、回収数も多く、地域労連も5つにわたっているが、埼玉については、第2部の地域研究でもふれられているので、本票では埼玉を一括して表示してある。本格的な地域指標として分析をおこなうには、やや不十分な面がみられる。また、ランキングを行ったりすることも、本調査の主旨ではないので、本地域ごとの総括票は、さしあたりは、参考資料にとどめておきたい。

	全国		小樽労連		岩見沢および美唄		西北五地区労連	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス
家計・経済	42.5(14.8) (住み易い)	47.5(10.1) (住みにくい)	35.3(12.9) (住み易い)	64.7(10.6) (住みにくい)	26.8(18.6) (住み易い)	24.0(18.0) (住みにくい)	41.7(12.5) (住み易い)	58.3(10.4) (住みにくい)
人間関係	54.2(3.2) (充実)	45.7(3.1) (希薄)	52.9(3.8) (充実)	47.1(3.0) (希薄)	50.3(1.1) (充実)	49.7(3.3) (希薄)	51.0(0.0) (充実)	48.9(1.0) (希薄)
利便性	60.0(10.8) (高い)	40.0(12.1) (低い)	66.2(15.3) (高い)	33.8(7.6) (低い)	44.9(6.6) (高い)	55.2(16.9) (低い)	38.5(1.0) (高い)	61.5(17.7) (低い)
文化社会活動	55.8(4.5) (充実)	44.2(9.0) (欠乏)	60.3(9.0) (充実)	39.7(5.3) (欠乏)	44.4(1.1) (充実)	55.6(13.9) (欠乏)	43.6(2.1) (充実)	56.4(18.1) (欠乏)
安心・安全	55.9(4.7) (安心安全)	44.1(6.9) (不安危険)	52.9(4.6) (安心安全)	47.1(4.6) (不安危険)	70.1(11.4) (安心安全)	29.9(8.2) (不安危険)	73.9(8.3) (安心安全)	26.0(0.0) (不安危険)
規範・帰属意識	49.7(22.0) (強い)	50.3(8.3) (弱い)	39.0(18.0) (強い)	61.0(7.0) (弱い)	37.3(8.2) (強い)	62.7(13.2) (弱い)	71.2(34.0) (強い)	28.8(1.1) (弱い)
自然環境・景観	50.4(17.4) (充実)	49.5(21.9) (欠乏)	62.5(30.5) (充実)	37.5(8.4) (欠乏)	53.5(16.6) (充実)	46.6(11.8) (欠乏)	72.6(28.4) (充実)	27.4(4.2) (欠乏)
子育て・高齢者環境	42.3(11.9) (充実)	57.7(10.1) (欠乏)	34.6(12.4) (充実)	65.4(12.4) (欠乏)	29.3(7.6) (充実)	70.6(15.2) (欠乏)	37.9(6.3) (充実)	62.1(6.3) (欠乏)
まちの発展性	34.5(4.8) (高い)	65.6(18.0) (低い)	34.6(6.8) (高い)	65.4(25.0) (低い)	20.3(5.3) (高い)	79.7(35.3) (低い)	18.8(0.0) (高い)	81.2(22.9) (低い)
自治	62.3(10.3) (良好)	37.6(21.1) (不調)	47.1(7.7) (良好)	52.8(28.5) (不調)	64.2(11.5) (良好)	35.7(17.6) (不調)	60.4(5.2) (良好)	39.4(19.8) (不調)
社会サービス	51.9(12.2) (満足)	48.7(11.0) (不満)	47.1(13.3) (満足)	52.9(12.6) (不満)	46.5(12.6) (満足)	53.6(14.8) (不満)	48.9(8.3) (満足)	51.0(12.5) (不満)
全体的住みやすさ	56.1(11.4) (高い)	43.9(22.0) (低い)	59.6(18.4) (高い)	40.4(23.2) (低い)	33.9(7.8) (高い)	66.1(38.3) (低い)	56.8(10.5) (高い)	43.1(24.2) (低い)

	盛岡労連		埼玉		東京・板橋区労連		静岡地区労連	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス
家計・経済	44.5(14.6) (住み易い)	55.4(6.4) (住みにくい)	40.2(13.0) (住み易い)	59.8(10.9) (住みにくい)	38.7(14.5) (住み易い)	61.3.7(12.7) (住みにくい)	25.0(7.9) (住み易い)	75.0(13.2) (住みにくい)
人間関係	63.8(1.3) (充実)	36.3(1.9) (希薄)	51.1(3.9) (充実)	48.9(3.2) (希薄)	49.89(7.3) (充実)	50.21(6.4) (希薄)	56.6(0.0) (充実)	43.4(3.9) (希薄)
利便性	54.4(5.6) (高い)	45.6(12.5) (低い)	54.1(9.7) (高い)	45.9(15.1) (低い)	79.1(20.1) (高い)	20.9(4.5) (低い)	50.7(8.0) (高い)	49.3(13.3) (低い)
文化社会活動	59.2(5.7) (充実)	40.9(8.8) (欠乏)	53.6(3.4) (充実)	46.4(8.6) (欠乏)	58.2(5.4) (充実)	41.8(10.9) (欠乏)	57.1(3.9) (充実)	42.9(9.1) (欠乏)
安心・安全	80.7(11.3) (安心安全)	19.3(1.3) (不安危険)	50.2(2.5) (安心安全)	49.9(6.9) (不安危険)	45.3(5.4) (安心安全)	54.7(10.4) (不安危険)	66.2(1.3) (安心安全)	33.8(1.3) (不安危険)

	(安心安全)	(不安危険)	(安心安全)	(不安危険)	(安心安全)	(不安危険)	(安・安全)	(不安危険)
規範・帰属意識	71.2(32.7)	28.8(5.1)	47.8(24.7)	52.3(9.1)	37.3(13.8)	62.2(13.8)	55.9(20.8)	44.2(1.3)
	(強い)	(弱い)	(強い)	(弱い)	(強い)	(弱い)	(強い)	(弱い)
自然環境・景観	86.7(46.2)	13.3(3.8)	36.5(9.4)	63.4(30.1)	37.8(10.8)	62.2(32.0)	67.0(22.1)	32.5(11.7)
	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)
子育て・高齢者環境	48.8(13.8)	51.1(8.1)	37.3(8.6)	62.7(13.3)	47.6(17.8)	52.4(9.6)	28.6(5.2)	71.4(11.7)
	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)
まちの発展性	42.5(6.9)	57.5(12.5)	34.4(4.6)	65.6(19.2)	38.2(5.4)	61.8(12.2)	24.4(0.0)	75.6(9.9)
	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)
自治	51.3(8.9)	48.7(27.2)	65.9(9.0)	34.1(19.1)	57.3(10.8)	42.7(26.6)	57.7(2.6)	42.3(26.9)
	(良好)	(不調)	(良好)	(不調)	(良好)	(不調)	(良好)	(不調)
社会サービス	49.3(14.9)	50.6(11.0)	51.8(10.8)	48.1(10.1)	55.6(11.0)	44.4(12.3)	32.1(1.3)	67.9(14.1)
	(満足)	(不満)	(満足)	(不満)	(満足)	(不満)	(満足)	(不満)
全体的住みやすさ	71.3(17.5)	28.8(8.8)	50.2(8.4)	49.8(24.0)	56.4(8.5)	43.6(25.1)	46.2(7.7)	53.9(21.8)
	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)

	奈良・大和郡山		尼崎労連		松山地区労連		福岡地区労連	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス
家計・経済	37.4(10.6)	62.6(11.4)	47.3(17.4)	52.7(6.0)	58.0(22.0)	41.9(3.2)	54.7(19.3)	45.4(7.5)
	(住み易い)	(住みにくい)	(住み易い)	(住みにくい)	(住み易い)	(住みにくい)	(住み易い)	(住みにくい)
人間関係	56.4(3.2)	43.7(4.0)	55.8(5.2)	44.2(2.3)	57.0(2.7)	43.1(3.7)	59.8(1.9)	40.2(0.6)
	(充実)	(希薄)	(充実)	(希薄)	(充実)	(希薄)	(充実)	(希薄)
利便性	57.2(4.0)	42.8(10.5)	88.3(24.0)	11.7(3.5)	61.9(8.1)	38.2(12.4)	67.7(13.7)	32.3(10.6)
	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)
文化社会活動	46.4(3.2)	53.6(11.2)	62.1(4.7)	37.9(5.9)	66.7(5.3)	33.3(5.8)	62.3(8.6)	37.7(6.2)
	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)
安心・安全	53.7(4.1)	46.3(1.6)	25.6(0.0)	74.4(15.7)	68.8(3.7)	31.2(6.9)	52.2(3.1)	47.8(9.9)
	(安心安全)	(不安危険)	(安心安全)	(不安危険)	(安心安全)	(不安危険)	(安心安全)	(不安危険)
規範・帰属意識	61.7(27.5)	38.3(5.0)	32.8(12.9)	67.2(7.6)	60.2(29.6)	39.8(8.6)	53.4(25.2)	46.7(8.0)
	(強い)	(弱い)	(強い)	(弱い)	(強い)	(弱い)	(強い)	(弱い)
自然環境・景観	61.8(18.7)	38.2(13.8)	22.5(4.6)	77.4(46.2)	61.9(20.1)	38.1(16.9)	58.9(21.5)	41.1(16.6)
	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)
子育て・高齢者環境	39.2(12.5)	60.8(10.8)	52.0(10.4)	48.0(2.9)	59.2(16.7)	40.9(3.8)	55.5(16.0)	44.4(4.3)
	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)	(充実)	(欠乏)
まちの発展性	29.3(4.1)	70.7(20.3)	39.3(2.9)	60.7(7.5)	38.8(2.9)	61.1(10.6)	43.5(9.8)	56.6(19.6)
	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)	(高い)	(低い)
自治	68.6(11.6)	31.4(19.0)	67.3(12.9)	32.7(14.6)	69.2(17.8)	30.8(17.3)	65.9(14.3)	34.1(18.0)
	(良好)	(不調)	(良好)	(不調)	(良好)	(不調)	(良好)	(不調)

社会サービス	52.0(15.4) (満足)	47.9(8.9) (不満)	58.2(8.2) (満足)	41.7(3.5) (不満)	57.4(16.4) (満足)	42.6(11.5) (不満)	54.4(15.6) (満足)	45.7(6.3) (不満)
全体的住みやすさ	61.0(7.3) (高い)	39.0(21.1) (低い)	54.1(9.5) (高い)	45.9(18.5) (低い)	74.3(15.5) (高い)	25.7(15.0) (低い)	65.4(21.6) (高い)	34.5(15.4) (低い)

4 総合的な「すみやすさ」評価と他の変数との相関

1) 住み易さとの相関のタイプ

次に、住み易さに関するそれぞれの領域（カテゴリー・変数）が、全体的な住み易さの評価とどのような関連（相関）が見られるかを総括的に示してみる。それらは、大きく分けて、以下のような3つの基本タイプ（類型）と2つの変型に分類できる。

タイプ：きわめて強い正（比例）の相関が見られるもの

『社会サービス』『子育て・高齢者環境』『自然環境・景観』

全体的に住み易いと感じている人ほど、「社会サービス」の充実感が高くなり、住みにくいと感じる人ほど、充実感が、正比例的にsがるという関係が見られる。「社旗サービス」にほぼ近似的なものとして、「子育て・高齢者環境」「自然環境・景観」があげられる。

やはり、社会サービスの充実度や、全般的な子育て環境や、高齢期の生活・介護のしやすさなどが、全般的な「すみやすさ」と最も強く関連していることは、当然の帰結とも言えるが、生活全体をとりまく自然環境も重要な要素となっていることが再確認できた。

全体的に見て住みやすいと等価社会サービス得点(ピン分割済み)の対比表

	等価社会サービス得点(ピン分割済み)				合計
	<= 2.27	2.28 - 2.81	2.82 - 3.35	3.36+	
つよくそう思う	46.8%	33.9%	15.6%	3.7%	100.0%
どちらかと言えばそう思う	15.3%	48.1%	31.8%	4.9%	100.0%
どちらかと言えばそう思わない	1.8%	32.3%	51.1%	14.7%	100.0%
全く思わない	9.0%	8.3%	31.3%	51.4%	100.0%
合計	12.1%	39.8%	37.1%	11.0%	100.0%

全体的に見て住みやすい と 等価子育て高齢者環境得点(ピン分割済み) の加減表

	等価子育て高齢者環境得点(ピン分割済み)				合計
	<= 2.01	2.02 - 2.73	2.74 - 3.45	3.46+	
つよくそう思う	49.5%	36.9%	10.8%	2.7%	100.0%
どちらかと言えばそう思う	15.1%	39.6%	41.8%	3.5%	100.0%
どちらかと言えばそう思わない	2.0%	18.6%	64.7%	14.7%	100.0%
全く思わない	2.1%	7.6%	41.4%	49.0%	100.0%
合計	11.8%	30.7%	47.5%	10.0%	100.0%

全体的に見て住みやすい と 等価自然環境景観得点(ピン分割済み) の加減表

	等価自然環境景観得点(ピン分割済み)				合計
	<= 1.61	1.62 - 2.28	2.29 - 2.95	2.96+	
つよくそう思う	44.6%	24.1%	20.5%	10.7%	100.0%
どちらかと言えばそう思う	21.1%	38.3%	23.9%	16.7%	100.0%
どちらかと言えばそう思わない	8.0%	28.1%	33.9%	30.0%	100.0%
全く思わない	8.2%	20.5%	32.2%	39.0%	100.0%
合計	17.3%	33.2%	27.5%	22.1%	100.0%

の変型タイプ：相関は強いが、「どちらかといえば」の中間回答への集中が相対的に高いもの

- 1 中間回答が評価の低いほうに傾斜 『経済的すみやすさ』『規範・帰属意識』

- 2 中間回答が評価の高いほうに傾斜 『安心・安全』『利便性』『文化・社会活動』

これには、1 つには「経済的なすみやすさ」や地域社会での役割、支配的な価値観、集団への帰属感などを示す『規範・帰属意識』などのように、全般的にみて「どちらかといえば」「まったく」住み易いと感じない人ほど、より強く、経済的に住みにくい、地域規範が評価でない、帰属感が薄いと感じる傾向がみられるタイプがある。

もう1つは、「安心・安全」「利便性」のように、それとは逆に、全般的にみて「どちらかといえば」「強く」住み易いと感じる人ほど、より強くまちが安全である・安心できる、利便性が高い、文化・社会活動が充実していると考える人の割合が高くなるという傾向のものである。

これらの項目（カテゴリー・変数）は、全般的に住みやすさと強い相関を有しているが、経済的な住みにくさや、地域社会の価値、役割分担、仲間感など、個人や世帯の個別状況に近いものは、より評価が低いほうに偏る傾向があり、安心や安全、利便性など、どちらかといえば、より客観的な指標は、高い評価になる傾向があるということである。

- 1 タイプ

全体的に見て住みやすい と 経済的なすみやすさ

	等価経済得点(ピン分割済み)				合計
	<= 2.14	2.15 - 2.61	2.62 - 3.08	3.09+	
つよくそう思う	36.7%	27.5%	31.2%	4.6%	100.0%
どちらかといえばそう思う	17.5%	33.4%	44.1%	5.0%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	7.4%	20.3%	57.3%	14.9%	100.0%
全く思わない	11.8%	9.7%	39.6%	38.9%	100.0%
合計	14.9%	27.4%	47.4%	10.3%	100.0%

全体的に見て住みやすい と 規範帰属

	等価規範帰属得点(ピン分割済み)				合計
	<= 2.04	2.05 - 2.53	2.54 - 3.02	3.03+	
つよくそう思う	38.2%	27.3%	32.7%	1.8%	100.0%
どちらかといえばそう思う	23.7%	30.9%	39.7%	5.7%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	17.5%	24.0%	49.2%	9.3%	100.0%
全く思わない	17.4%	13.2%	36.8%	32.6%	100.0%
合計	22.0%	27.4%	42.2%	8.4%	100.0%

- 2のタイプ

全体的に見て住みやすいと安心・安全

	等価安心安全得点(ピン分割済み)				合計
	<= 1.91	1.92 - 2.60	2.61 - 3.30	3.31+	
つよくそう思う	30.3%	56.0%	11.0%	2.8%	100.0%
どちらかと言えばそう思う	4.5%	62.2%	29.7%	3.5%	100.0%
どちらかと言えばそう思わない	1.8%	36.1%	53.6%	8.4%	100.0%
全く思わない	1.4%	19.9%	46.6%	32.2%	100.0%
合計	4.7%	50.9%	37.5%	6.9%	100.0%

全体的に見て住みやすいと利便性

	等価利便性得点(ピン分割済み)				合計
	<= 1.97	1.98 - 2.41	2.42 - 2.85	2.86+	
つよくそう思う	31.5%	50.9%	12.0%	5.6%	100.0%
どちらかと言えばそう思う	12.2%	54.7%	25.9%	7.3%	100.0%
どちらかと言えばそう思わない	6.0%	42.4%	33.6%	18.0%	100.0%
全く思わない	7.6%	33.3%	27.8%	31.3%	100.0%
合計	10.9%	49.3%	27.8%	12.1%	100.0%

中間型：両極の割合がより低く中間への回答への集中度が高い

第三のタイプは、全体的な住み易さと、それぞれの変数が、正の相関を持たず、住みやすいと感じている人も、そうでない人も、住みやすさとの関連が、ややあいまいな中間の評価に回答が集中している領域(カテゴリー)群である。これには、「文化・社会活動」と「人間関係」が含まれる。これらには、これらの領域は、個人の関心や価値観に依拠する部分が大きいということと、文化・社会活動の設問ように(「住民活動や社会活動の活発さ」「音楽やスポーツを楽しむ場所」「応援できる文化・スポーツ団体がある」)設問自体に、住みやすさ評価として、やや曖昧な部分もあり、このような中間的な回答への集中が見られるのかもしれない。いずれにしても、結果手には、住みやすさとの相関は弱いものと考えられる。

全体的に見て住みやすい と 文化・社会活動

	等価文化社会活動得点(ピン分割済み)				合計
	<= 1.88	1.89 - 2.77	2.78 - 3.65	3.66+	
つよくそう思う	24.3%	55.0%	16.2%	4.5%	100.0%
どちらかと言えばそう思う	4.7%	57.9%	31.1%	6.3%	100.0%
どちらかと言えばそう思わない	1.6%	44.7%	43.3%	10.5%	100.0%
全く思わない	2.1%	22.4%	44.8%	30.8%	100.0%
合計	4.5%	51.3%	35.1%	9.1%	100.0%

全体的に見て住みやすい と 人間関係

	等価人間関係得点(ピン分割済み)				合計
	<= 1.76	1.77 - 2.64	2.65 - 3.52	3.53+	
つよくそう思う	24.5%	54.5%	20.0%	.9%	100.0%
どちらかと言えばそう思う	2.7%	61.9%	34.2%	1.3%	100.0%
どちらかと言えばそう思わない	1.7%	36.9%	57.9%	3.5%	100.0%
全く思わない	.0%	21.5%	59.0%	19.4%	100.0%
合計	3.3%	51.0%	42.6%	3.1%	100.0%

その他：一定の傾向が見られないもの

これらは、全体としての住みやすさと、一定の法則的な関連、傾向などが見られない、相関がほとんどみられない領域（カテゴリー）群である。この中には、「自治」と「まちの発展性」が含まれる。やや詳細に見ると、自分の住んでいる「まち」が全体的に住みやすいと「まったく思わない」ひとは、前者のような住民参加や自治体の長の政治姿勢への共感（自治）や「まちの発展性」といった面では、極端に低い評価（高い得点）に集中しているが、全体的な住み易さの評価がそれ以外のひとは、特徴がみられない。

全体的に見て住みやすいと「自治」

	等価自治得点(ピン分割済み)				合計
	<= 2.45	2.46 - 3.10	3.11 - 3.74	3.75+	
つよくそう思う	39.6%	44.1%	5.4%	10.8%	100.0%
どちらかと言えばそう思う	13.5%	57.7%	14.9%	13.8%	100.0%
どちらかと言えばそう思わない	2.2%	50.8%	20.2%	26.8%	100.0%
全く思わない	2.1%	13.8%	20.0%	64.1%	100.0%
合計	10.5%	52.0%	16.5%	21.1%	100.0%

全体的に見て住みやすいとまちの発展性

	等価まちの発展性得点(ピン分割済み)				合計
	<= 2.00	2.01 - 2.79	2.80 - 3.58	3.59+	
つよくそう思う	15.2%	42.9%	28.6%	13.4%	100.0%
どちらかと言えばそう思う	4.6%	36.5%	47.6%	11.4%	100.0%
どちらかと言えばそう思わない	2.6%	19.4%	54.8%	23.2%	100.0%
全く思わない	8.8%	10.9%	26.5%	53.7%	100.0%
合計	4.8%	29.7%	47.5%	18.0%	100.0%

2)「全体的な住みやすさ」と「住み続けたい」

最後に、全体的な「住みやすさ」と「住み続けたい」の関連を見てみる。先にも指摘したが、本調査で試みた「住みやすさは」に関連する諸項目の評価は、自分の住んでいるまちの現状についての評価であるが、「住み続けたい」、別に表現するならば、「別のまちに移りたい」かどうかは、やや次元を異にする、個人や世帯の個別事情も含まれての判断、決断ということになる。

全体的に見て、「住み続けたい」と、「どちらかといえば」あるいは「強く」そう思う人ほど、「住み続けた」と強く思うとい傾向が際立っている。それにたいして、「どちらかといえば住みやすいと思わない」人たちは、「住み続けたい」の回答が、「どちらかといえば」「住み続けたい」「住み続けたくない」の2つの中間に集中している。さらに「住みやすいとまったく思わない」人は「まったく住み続けたい」が4割に上っているが、中間の回答も5割を超えている。

このように、住みやすさの評価が高い人は、住み続けたい意向をつよく有しているが、そうでない人は、いってみれば個人・世帯の内と外の条件次第ということである。その改善こそが、やはり鍵となっている。そこにこそ、本調査の意義もあるものと思われる。

全体的に見て住みやすい と 全体的に見て住み続けたい の加表

		全体的に見て住み続けたい				合計
		つよく思う	どちらかと言えば思う	どちらかと言えばそう思わない	全く思わない	
全体的に見て住みやすい	つよく思う	78 71.6%	26 23.9%	4 3.7%	1 .9%	109 100.0%
	どちらかと言えば思う	150 11.8%	966 75.7%	150 11.8%	10 .8%	1276 100.0%
	どちらかと言えばそう思わない	25 3.6%	326 46.6%	312 44.6%	37 5.3%	700 100.0%
	全く思わない	11 7.5%	32 21.9%	44 30.1%	59 40.4%	146 100.0%
	合計	264 11.8%	1350 60.5%	510 22.9%	107 4.8%	2231 100.0%

第二部地域調査報告

1 板橋区労働組合総連合調査報告

調査日時：2010年5月12日(水) 17:30～

聞き取り場所：板橋区職労事務所

聞き取り相手：板橋区労連・広瀬議長

聞き取り者：労働総研・熊谷代表理事、全労連・渡辺事務局次長

1．板橋区労連の概況について

(1) 組織人員 / 64 組合 1 万 5,000 人 (全労連内地域労連として最大組織)

(2) 沿革 / 労働戦線統一問題を契機に、86 年に議論開始し、90 年にいままで区内に併存状態であった板橋地区労と板橋地域統一労組懇が組織合流し、地域におけるローカルセンターとして活動。

(3) 組織構成 / 区職労、都教組、公共一般、土建、医労連 (健文、病体)、JM IU、自交総連、郵産労、福祉保育労等で区内最大のローカルセンター

(4) 機関運営および専従体制と財政規模

機関会議 (年 1 回の大会 年 1 回の単組代表者会議、月 1 回の常幹、月 1 回三役会議)

ブロック体制 坂上下、舟渡、板橋大山、東上中央の 4 ブロック体制

専門部および機関紙 (HP 含) 発行状況 月 1 回のニュース、07 年に HP 開設

財政 年間予算 2,300 万円規模

専従体制 1 人

2．地域の現状

(1) 区の基本方針は 1998 年に策定された「板橋区都市計画マスタープラン」に基づき進められ、坂本現区長が踏襲し、自治体「リストラ」攻撃が進められてきている。

いま区当局は、「マスタープラン」を社会情勢の変化に対応していくとして「6つの方針」(だれもが円滑に移動できる利便性の高いまちづくり、 防災・防犯に配慮した安全で安心なまちづくり、 将来を見据えた土地利用や良好な開発を誘導するまちづくり、 環境負荷の低減をめざしたまちづくり、 まち並みや自然が美しく魅力あるまちづくり、 多様な主体が参画する総合的な取り組みによる持続的なまちづくり) による更なる改定が進めようとしている。

現在、「第二次経営刷新計画」による自治体リストラ計画が進められているが、その内容は 09 年度だけを見ても、 学校用務 10 校と保育園用務 7 園の委託化、 学童クラブ 2 ヲ所の委託拡大、 保育園調理 2 園の委託拡大、 ふれあい館 1 ヲ所、地域図書館 6 館の指定管理者制度の導入、 保育園民営化 (07 年以降に 2 ヲ所実施、 10 年以降に 5 ヲ所の計画) など職員削減や民間委託化など住民サービスの切り捨てが強行されようとしている。

(2) 高度成長期における都会のマンモス団地の先駆けである「高島平団地」はいま少子高齢化が進み、深刻な事態となっている。こうした事態に対して、大東文化大は地域連携活動の一環として「みらいネット高島平」(高島平再生プロジェクトが 2010 年 3 月に名称変更) を立ち上げ、高齢化の進む高島平団地一帯を「多世代共住・多文化共生」の魅力ある街づくりが進められている。

また社会保障・社会福祉面をみると、生活保護世帯が 9000 世帯を超え、就学援助制度の認定率 (小学校 35.9%、中学校 40.3%) も都内有数の高い水準にあり、こうした格差と貧困の深刻さに対して具体的施策を打ち出し切れていない行政サイドの問題が浮き彫りとなっている。

3．主な活動 聞き取りおよび区労連方針から

年間最大の行動は春闘期における 2 月の「地域総行動」で 1997 年以来、大運動実行委員会規模で展開されてきている。行動形態は、 区役所門前宣伝、 街頭・団地・商店街宣伝、 介護・年金問

題での老人クラブ訪問、 暮らし・消費税問題での商店街会長訪問、 労組要請、 区長要請など多彩な行動が展開されている。直近の行動の到達点は、09年の「2・25暮らしと仕事、雇用を守れ！怒りの総行動」にはのべ331人（事前宣伝参加含む）が参加、6000枚のビラ配布している。また07年以降は年2回おこなってきている。

自治体要求については、上記の大運動実行委員会規模での取り組みで区労連单独ではおこなわれていない。

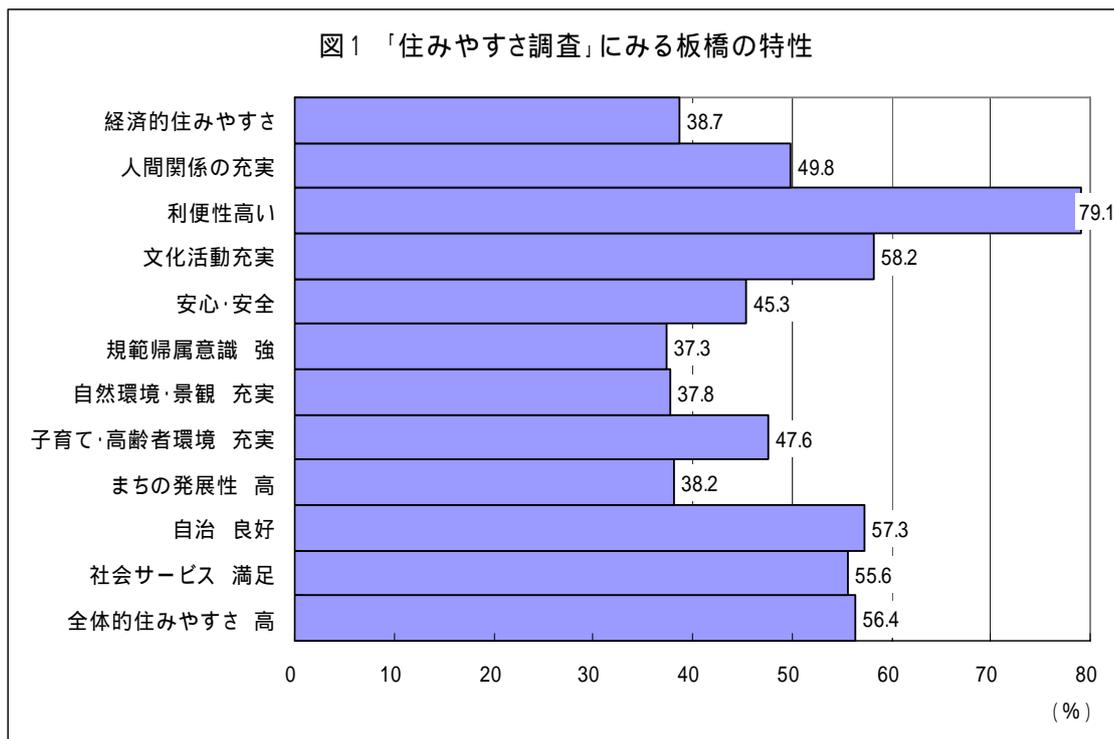
板橋区は、都立豊島病院と養育院という医療機関をかかえるなか、公社化・民営化に反対して「養育院と豊島病院を守る会」に参加し、区民共同のとりくみを展開してきている。またこの間、取り組んできた国保証の取り上げ・資格証明書発行問題（板橋の場合は約5000世帯）では、2010年度を目途に高校生と70歳以上の高齢者については資格証を発行しない方向で検討するとの区側の回答を引き出す成果をかちとってきている。

03年3月に17団体32人で「板橋・北ハイタク交流会」を発足。上部組織の違いをこえて34回の交流会や学習会を進めてきている。このとりくみは全国・全都的にも先進的役割を果たしてきている。09年に「城北ハイタク交流会」に改名し、広範囲な地域からの参加拡大をめざしてきている。こうしたとりくみを通じて、06年に飛鳥自動車労組、09年に大和タクシー労組が区労連に加盟してきている。06年からはブロック別の未組織の組織化にむけた「組織化一斉宣伝」が毎月取り組まれてきている。

04年時点で 全印総連凸版印刷、製本労組、 J M I Uユニオン光学労組、 福祉保育労あすなる労組、 協和出版労組、 帝京中高教職組、 郵産労板橋支部などの争議を支援してきたが、そのうち、協和出版労組、郵産労板橋支部、帝京中高教職組、全印総連凸版印刷、製本労組等が争議解決をかちとってきている。

30年にわたる北部の共闘組織、「北部春闘共闘」に結集し、自治体キャラバンや北部共同集会などを取り組んできている。

4．アンケート調査の結果（図参照）



「利便性」については飛び抜けて高い評価がされている。逆に評価の低い項目は「経済的住みやすさ」「規範帰属意識」「自然環境・景観」「まちの発展性」などがある。

5. 所見

2 小樽地区労働組合総連合調査報告

調査日時：2010年5月22日(土) 14:30～

聞き取り場所：小樽労連事務所(小樽市民センター内)

聞き取り相手：小樽労連・石塚副議長、斉藤事務局長、櫛引氏

聞き取り者：労働総研・熊谷代表理事、全労連・渡辺事務局次長

1. 小樽労連の概況について

(1) 組織人員 / 14 組合 約 800 人 (結成時は 1,740 人) 連合は 3,000 人。

道内地域労連では中規模程度。かつて小樽一般が組織していたニューギンザ、大黒屋、バンビなどが倒産・廃業によって組合員減少がおきている。

(2) 組織構成 / 小樽一般、高教組、勤医協、年金者、建交労、全信労、国公単組等

(3) 機関運営および専従体制と財政規模

機関会議 / 年 1 回の大会、年 2 回の評議員会、月 1 回の執行委員会

機関紙発行状況 / 週刊ペースで現在 799 号まで発行。

財政 / 310 万円規模

専従体制 / 2人 (事務局長、パート事務局)

2. 地域の現状

人口は14万人を割り、65歳以上の高齢者が3割に達している(道内10万人都市で高い高齢化率)。今後、大正期の8万人まで減少することが予想され、深刻化している。

その最大の要因は、エネルギー革命による石炭積み出し港として栄えた小樽築港の衰退とともに、地場産業である漁業関連の加工業、ゴム靴製造、製菓業などの縮小・撤退にある。

また消費不況による「丸井今井」の閉店や地場産業の倒産・廃業(お菓子、木工等)によってメインストリートでも「シャッター通り」化している。

歴史的建造物や小樽運河、小林多喜二の生誕地として、またグルメブームによる「小樽寿司」(地元資本でなく、札幌資本)の人気など観光資源には恵まれているが、消費不況によって観光客人口が落ち込んでいる(800万人→750万人)。さらに北海道観光のなかで小樽は単なる中継点で、宿泊などによる観光客の地元への投資は限定的になっている。道内有数の「ニセコスキー場」を控えているが、スキー人口の減少やスキー教室が廃止されるなど観光資源を有効活用できない状態にある。

こうしたなかで、小樽市は経済活性化策として09年の約40億円を投入、小樽築港(かつての石炭積み出し港)に築港マイカルをはじめ朝里ダム、望洋台シャントウエなど大型開発に市税をつぎ込んだが、成功していない。むしろ財政再建計画による市民センターや施設の指定管理者制度導入での民間委託化と市民負担増が懸念されている。政府の「三位一体改革」によるしわよせで公立病院会計による新病院問題建設問題などが山積している。その背景には「夕張破綻問題」の否定的影響を与えている。

小樽商科大を抱えながら、地元雇用場がないことや学生のワンルームマンション志向で札幌通学が多い。市職員の小樽市以外からの通勤、転出率が増加しており、小学校の統廃合問題がおきている。

高齢化に伴う「独居世帯」が増え、遺品整理や借地代未納などの相談が増えている。

生活保護世帯も年々増加し、07年5月現在で5023人、人口に占める受給率は3.54%。全国平均の3倍となっている。(道内35市中、5位)

3. 主な活動

04春闘を契機に「まち、ものづくり会議」を立ち上げ、「25年後の人口減 2030年」(人口が大正時代時まで減少)を想定し、小樽の活性化、産業の再生をめざしている。自治体要請は2月の地域総行動を基本に展開してきている。

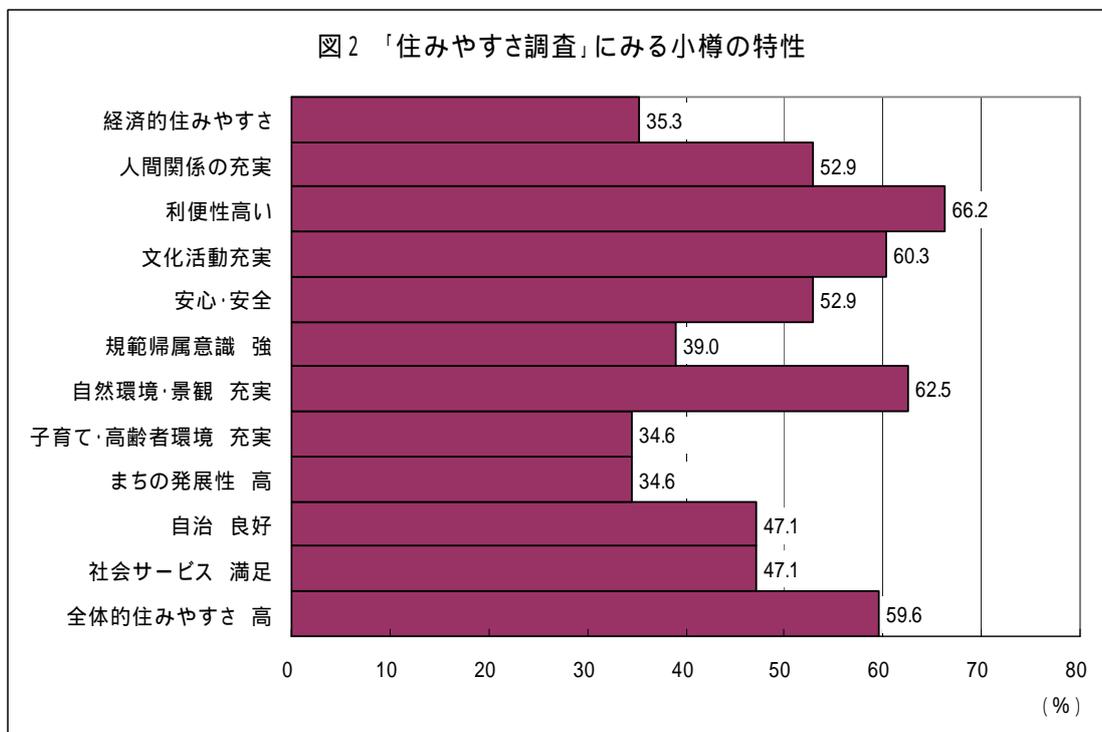
小樽市に対する主な要求は市の「臨時・パート・嘱託員」の賃金「格差問題」、指定管理者制度導入に伴う、現労働者の雇用確保、ロードヒーティング、道路への雪捨て防止対策の強化、新市立病院建設による市民負担問題、少子高齢化対策の現状と具体的取り組み(07年春闘時)となっている。

また、「灯油よこせ」「価格さげろ」実行委員会結成と自治体交渉、「貸し渋り」「貸しはがし」調査隊による企業訪問、「緊急雇用対策会議」の立ち上げと取り組み、「小樽非核条例」の制定運動など多彩な取り組みを展開している。

地域労連の組織力量としては、必ずしも十分ではないが04春闘を契機に「まち、ものづくり会議」を立ち上げ、「25年後の人口減 2030年」(人口が大正時代時まで減少)を想定し、小樽の活性化、産業の再生をめざしてきている。そういう点は地域労連の重要な機能・役割である「その地域に責任を持ち、

地域をどう発展させていくか」という姿勢と政策立案能力、共同の中心的役割として発揮している。全国で470に及ぶ地域の平均的組織人員は1000人前後であり、その現状をふまえるならば小樽労連の取り組みは全国の地域労連に共有・教訓化すべき内容ではないかと思う。

4. 「アンケート調査」の結果から（図参照）



「利便性」「自然環境・景観」では評価が高いのに対し、「経済的住みやすさ」「子育て・高齢者環境」「まちの発展性」についての評価は低い。

5. 所見

3 坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会調査報告

調査日時 第1回目 2010年3月10日

聞き取り場所 坂戸ワークプラザ会議室・埼玉土建坂戸支部

聞き取り相手 事務局長・加藤隆博氏、事務局次長・橋本広氏（専従書記）

聞き取り者 小澤、大須、尾形（埼労連）

第2回目 2010年5月21日

「地域と住民要求を考える学習シンポジウム打ち合わせ」

聞き取り場所 坂戸ワークプラザ会議室・埼玉土建坂戸支部

聞き取り相手 パネラー・今野強（坂戸市政を語る会呼びかけ人、愛とヒューマンコンサート委員会代表、
石塚雄康（鶴ヶ島革新懇事務局長）
事務局長・加藤隆博氏、事務局次長・橋本広氏（専従書記）

聞き取り者 大須

第3回 2010年5月30日

聞き取り場所 坂戸ワークプラザ会議室・埼玉土建坂戸支部

聞き取り相手 事務局長・加藤隆博氏、事務局次長・橋本広氏（専従書記）

聞き取り者 大須

1．坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会の概況について

- (1) 組織人員：17組織、2,753人
- (2) 沿革：1958年10月の結成、結成52年目になる。埼玉県ほぼ中央に位置する坂戸市、鶴ヶ島市を拠点に、毛呂山町、越生町も視野に入れた活動を展開。連合は所沢などを含む広い地域で西部地協をという組織を作っている。身近な運動はほとんどない。
- (3) 組織構成：最大組織としての埼玉土建を含め民間10単産、教職員・市職員の公務7単産。
- (4) 機関運営及び専従体制、財政規模：
大会：定期大会は年1回、加盟組合の3分の1以上の要請があった時に臨時大会。
執行委員会：役員、事務局次長で構成、原則月1回開催で7割以上が参加、参加組合が固定化されつつある。
専門部：組織障害部、情報宣伝部、文化レクリエーション部、調査部。
事務局：事務局長、事務局次長（昨年専従1人となる）
4役会議：6人で毎月定例開催。
- (5) 財政：会費は1人1ヶ月100円
- (6) 機関紙：「ちぐさ」

2．地域の現状

坂戸は都心から離れているといえ、離れているが首都圏の通勤圏には入っているが、農業も残っている。大都市“川越”に隣接するベットタウンという地域。関越道が坂戸で圏央道とクロスしていることから、市はスマートインターを誘致し、その周辺に企業立地を図って税収増、雇用増を見込むのが市の姿勢で企業、流通の誘致に力を入れている。この裏には利権があり、財政は悪化している。

現市長は初めは民主党支援であったが、今は自民党の支援を受けている。昨年、社民党から市議員が1人誕生し、坂戸市、毛呂山町からもそれぞれ1人出た。議員選挙は地域代表のようところがまだあり、体質的に古い。地域ボスもいると思われる。民主党も自民党もほぼ変わらない。

坂戸市は依然として駅の自由通路やインターの誘致、企業誘致などに財政を投入し財政的には苦しい状況にある。「坂戸市財政健全化のための計画」が作られ、平成22年から24年の具体的な行動計画と目標数値をとする歳入・歳出構造の見なおしなどを行い、財政健全化を提起。歳出の見なおしも行い 人件費、 扶助費、 物件費などを見なおしを行い、公共施設の休止、廃止、統合及び用途の見なおしを進め、これらは市民生活に直接的な影響を与えている。老人福祉施設「せせらぎ荘」やコミュニティーセンターの突然の休館など市民生活を直撃している。

3. 主な活動

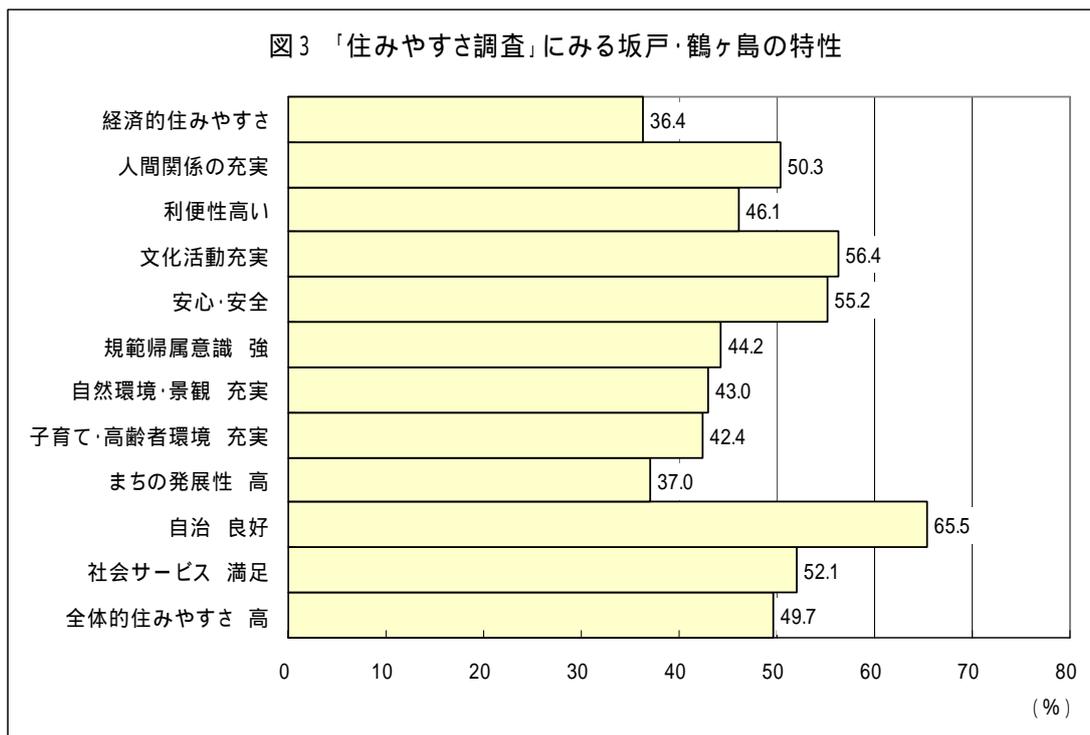
「50年史」でみるとこれまでは争議が中心であった。労働争議で協議会に加わるというのが多かった。最近の争議としては明治製菓の「合理化」人員整理の問題、JMIU日本カットコアートランスの賃金差別問題、明海大学田島裁判支援などがある。最近、専従体制が組めるようになったので、個人の組織化に目を向けられるのではなかと考えている。具体的には駅頭宣伝と電話相談ぐらいい、電話相談もまだちらほらですが、いくつか相談が寄せられてきている。相談にきた人を個人の問題が解決したから終わりではなく、一人ひとりをつなげていけるようになることを目標としている。

地域総行動は毎年2月に行い、労働組合と新婦人、民商、原水協、九条の会などが集まってやっていたが、坂戸、鶴ヶ島、越生、毛呂山それぞれでやっていたものを昨年から2市2町に統一して行うようにしてやるようになった。メーデー、自治体キャラバン（春、秋）、戦争展、よさこいなどには参加、取り組みを行っている。

住民運動の組織は始まったばかりというところ。「財政健全化」の中で老人福祉施設「せせらぎ荘」を封鎖する問題が起きた。この問題を坂本弁護士事件の救済活動を音楽を通じてやっていた人が取り上げていた。春闘の中の地域総行動の中で、その運動と地区労連の運動が結びつき、坂戸のポートピアの問題など地域の問題が明らかになった。コミュニティーセンターの閉鎖についても住民運動が問題にするようになり、地域の運動についても地区労連が取り上げるようによくなった。地域総行動をきっかけに住民運動との交流がようやく始まってきているところである。5月30日には地区労働組合協議会主催で「地域と住民要求を考える学習シンポジウム」が開かれるようになっており、8月には市民と組合共同の音楽会も計画され、地区労協として住民運動への参加がはじまっている。

4. 「アンケート調査」の結果から（図参照）

図3 「住みやすさ調査」にみる坂戸・鶴ヶ島の特性



アンケート調査の結果にあらわされた坂戸・鶴ヶ島地域の特性を見ると、特に評価される点としては、自治の指標が高くあらわれている。次いで文化活動、安全・安心が高くなっている。逆に特に低くあらわれているのが、経済的なすみやすさが一番低く、その次に低いのがまちの発展性である。

5. 所見

坂戸・鶴ヶ島地区労協の活動としては、これまでの活動の中心は争議型が中心であったが、近年、個人加盟の組織化、地域住民の要求運動にも目が開かれてきている状態である。その契機になったのが市の財政削減計画を実施する中で福祉を中心に各種のサービスの縮小が実施され、それに反対する住民の声が大きくなったことであった。具体的な運動としては、老人福祉施設「せせらぎ荘」封鎖に対する運動で、住民運動を中心にそれが展開され、地区労協もそれを支援するようになった。

このような住民運動と労働運動のつながりをつける役割を果たしたのが地域総行動であった。地域総行動で音楽を中心に「せせらぎ荘」の問題を課題にしていた住民運動との関係ができ、それが発展するようになってきている。

5月30日には坂戸・鶴ヶ島地区労働組合協議会主催で「地域と住民要求を考える学習シンポジウム」という集会が開かれるまでになっており、さらには8月に音楽会までも計画されるように発展してきている。

このような住民運動と労働運動との連携の活発化について、労働運動の側は積極的にそれに対応していく面とそれに躊躇する面の両面が出てきている。躊躇する面が出てくる原因としては、労働運動の課題と住民運動の課題が物理的に矛盾する面をもっているからである。具体的には労働運動の課題が次から次へと押し寄せ、住民運動の課題を盛り込む時間的な余裕がとれないということである。

労働運動の課題は多くの場合全国的な課題とつながっていて猶予できないものとなっており、そのような課題が全国的にて次々に提起されてくるとそれを具体化するのに精一杯となり、住民の課題に時間

が割けない状態に陥ってしまう。

全国的な課題と地域的な課題の配分を地域の労働運動に任せるのではなく全組織的に配分を考慮するシステムを構築することが必要になってきているのではないか。

4 本庄・児玉郡市地域労働組合連合会調査報告

・調査日時：2010年3月11日（木） 15時から16時30分

聞き取り場所：本庄市役所・職員労組事務所

聞き取り相手：埼玉土建一般労働組合本庄支部・星野伸一書記長、埼玉県高等学校教職員組合・新島善弘中央執行委員

聞き取り者：埼労連・尾形佳宏、新潟県立大学・小澤薫

・調査日時：2010年5月28日（金）14時から15時30分

聞き取り場所：なかま共同センター事務所

聞き取り相手：なかま共同センター・北村晴夫センター長（本庄児玉郡市地域労働組合連合 組織アドバイザー）

聞き取り者：新潟県立大学・小澤薫

1．本庄・児玉地域労連の概況について

(1) 組織人員：3000人

(2) 活動地域：本庄市、上里町、美里町、神川町

(3) 組織構成：土建、高教組、市職労、年金者組合

・「沖電気の職場を明るくする会」（本庄市に工場）がオブザーバー参加

2．地域の現状

(1) 地域の人口は7万5千人で横ばいもしくは微減という状況。文化圏・生活圏は、群馬・高崎で、伊勢崎の工業団地も通勤圏になる。買い物先としては群馬の大型店。

(2) 工業団地があり、NEC、CANON、エイザイ、赤城食品など大手企業の工場もあるが、接点がない。工業団地の敷地面積は変わっていないので、企業の入替わりはあるが企業数はほとんど変わっていない。

(3) 貧困家庭が多く、全校生徒350人中、100人が授業料の減免を受けている県立高校もある。高校生の就職希望も自宅から通える範囲になっていることが多い。経済的な理由で自立できない若夫婦も多い。

(4) 求人が少ない。

(5) 鍵をかけないで生活できていた地域であった。しかし、最近、地域の中には犯罪率が全国で高く、特別予算がでるほどのところもある。

(6) 帰属意識は強く、直接助けあえる素地はある。

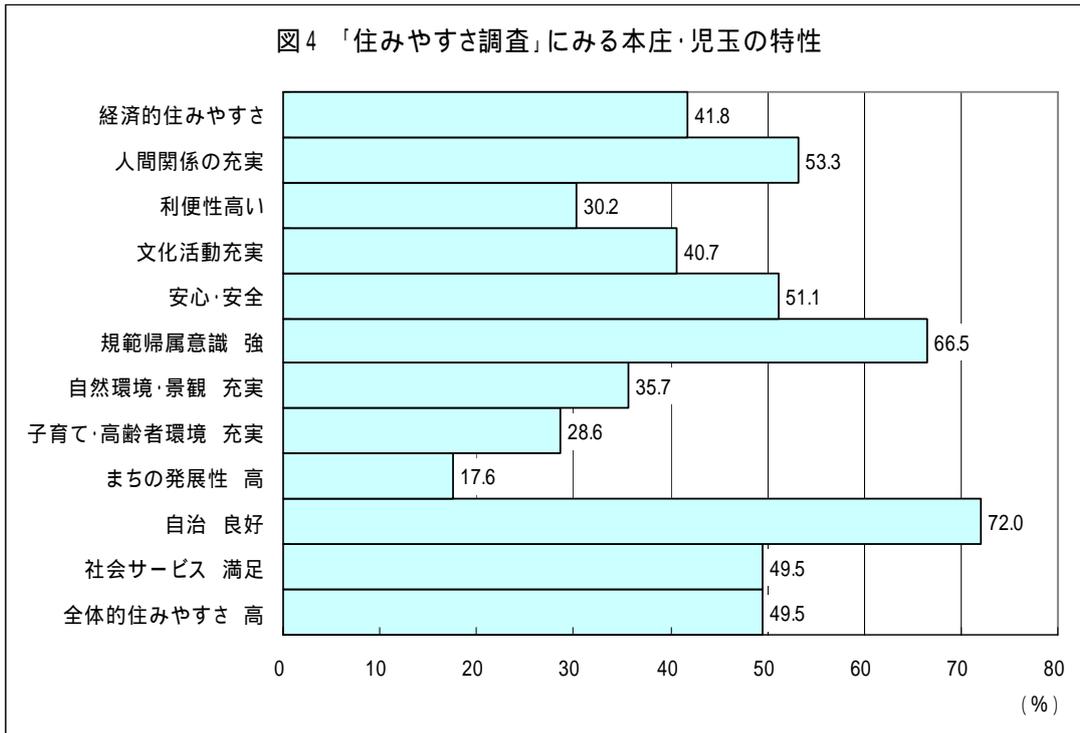
- (7) 介護保険（他人に頼むこと）に対する抵抗感は強い。
- (8) 商店街（銀座通り）は廃れている。駐車場がなく、郊外化している。高齢者だけの世帯はかなり厳しい。独居老人は増加している。
- (9) 小学校の閉校は進んでいるが、学童保育の利用は増えている。
- (10) ベットタウン化・首都圏への通勤が増加（新幹線通勤）。仕事でのつながりが難しい。二極化・地域と触れ合えない。

3．主な活動

- (1) 9条反対の駅等宣伝・署名活動は実施している
- (2) 自治体への要求は、埼労連の自治体キャラバンを通じて行っている。
 - (3) 2010年3月「なかまの共同センター」を立ち上げ、専従のセンター長を置く。これは、「沖電気の職場を明るくする会」がバックアップしたもので、地労連が家賃補助をしている。
 - ・ 派遣を組織できるような体制作り。
 - ・ 地域の運動の場、地域の相談の場としての役割。総合的な相談窓口。
 - ・ ハローワークでの宣伝。
 - ・ 親睦会。
 - ・ パソコン教室
 - ・ いろいろな民主団体との連携。
- (4) 地域労連として独自の課題をみつけにくい。それぞれの単組の問題をそれぞれで対応している。掘り下げる場が少なく、発展性が弱くなってしまう。

4．「アンケート調査」の結果から（図参照）

図4 「住みやすさ調査」にみる本庄・児玉の特性



「自治意識の高さ」「規範氏族意識」については特段と高い評価がされている反面「まちの発展性」「子育て・高齢者環境」についての評価は極端に低く、「利便性」「自然環境・景観」についての評価も低くなっている。

5. 所見

第三部 中間報告についての簡単なまとめ—本報告へ向けて—

新自由主義的「構造改革」政策として日本経済の閉塞、国民生活の疲弊は全国的に共通する特徴を持つと同時に地域的なさまざまな様相をもってあらわれる。このように地域的な特徴をもってあらわれる種々の問題を地域の問題として鋭敏に捉え地域の課題として、いく地域住民の課題としてそれぞれの特性に即して把握することが問題解決にとって極めて重要である。

地域的な特徴をもってあらわれる経済的・政治的な問題を鋭敏に察知し、国民的・全国的な課題にして、状況の打開と政治経済状況の打開に向けた運動を組織し課題の実現を果たしていくことが労働運動の重要な役割になっている。労働運動が抱えている課題を地域の課題にしていくこと、地域の課題を労働運動の課題にしていくことがその要であろう。

このような役割は労働運動が全体として果たしていかなければならないものであることはいうまでもない。とりわけ労働者・国民の要求実現を重要な課題として掲げ、労働者・国民の要求実現するための優れた組織を持っている全労連にとっては最優先の課題にあることは言うまでもないであろう。

そのような優位な立場を活用して現実に労働者・国民の要求を鋭敏に察知し、その実現のための持てる力を最大限に活用することができているのか、あるはできたのかについて改めて点検してみることが

必要になっているのではないだろうか。

地域で労働者・国民の現実の最先端ときびすを交わしている地域の労働組合を力は有効に生かされてきているのかを地域の労働組合の問題に狭めないで、労働組合運動の全体的な問題として考察してみることが必要になっているのではないかと思われる。地域労働運動の現実を全労連運動 20 年の歴史を踏まえて真正面から科学的に考察することが必要となる。本調査は、そのような課題に真正面から取り組むものとして組織されたものである。この種の調査は本格的なものとしては初めてのものである。

今回の報告はまだ中間的なものであるが、調査研究としては大きな手応えを得ることができた。これをさらに発展させていくなればその調査結果は労働運動の発展に大きく貢献できるものであることを確信するものである。

<別紙資料>

「住み続けたい地域運動」調査運動への協力要請について

2009年7月

地域政策 PT (全労連 / 労働総研共同)

1. なぜ、いま「住み続けたい地域運動」なのか

日本の政治や経済の歪みが集中する地域

この間の新自由主義的「構造改革」路線の推進は、国による社会保障・福祉の切り捨てや連続改悪による負担増、財政的自立を求める「三味一体改革」強行で地方財政を圧迫し、地域医療や保育所・教育など住民サービス切り捨てと公共サービスの民営・営利化を進行させ、持てる者と持てない者の格差を、医療・福祉、教育などに拡大させてきた。

また、労働者・国民をないがしろに大企業の利益拡大を何よりも優先する規制緩和や経済政策の推進は、「外需依存型」の経済を強め、「食の安全・安心」問題に見られる農畜産物の輸入自由化による日本農業の破壊、生産拠点の海外進出による国内産業の空洞化と雇用喪失による地域経済の破壊をもたらした。

とくに大企業や大型店舗は企業利益を、その地域に還元・再投資にまわさず、本社のある都市部に一極集中することで「地方格差」を拡大し、雇用機会のない地方から都市部への若者の流入による地域の疲弊・高齢化を加速させ、地域社会の基礎単位ともいわれる「集落」の消滅危機が警鐘されている。

これらの根幹には自公政権の悪政による政治や経済、社会の歪みがあり、その矛盾はいま地方・地域に集中的にあらわれている。

本調査の目的と意義について

今回の「住み続けたい地域」運動のとりくみは、こうした実態をふまえ、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」この憲法 25 条が生きる社会、「住み続けられる」「住み続けたい」地域をつくりあげていくためには、何が必要とされ、求められているのか、これらの点を明らかにしつつ、以下の点を目的におこなうものである。

第 1 に「構造改革」路線がもたらした深刻な地方格差と貧困の拡大、他方だと地方分権、道州制にむけた動きが

進むなかで、住民の権利や暮らしを守り、中小・零細企業の経営安定など「住み働き続けられる安全・安心な地域」(憲法 9 条、25 条が生きる地域)の実現をめざす運動推進の一環としてすすめていくとりくみである。

第 2 に今回のとりくみは、行政・民間サイドで「地域経済要覧」「地域ランキング」などの統計的なデータで示されている「暮らし」の指標などに対し、労働者、生活者の視点からの「住み続けたい地域指標(案)」「地域ミニマム」づくりの素材を提供することである。

そして第 3 には、これらのとりくみを通じて、まちづくりにむけた共同(地域ネットワーク)や地域組織がロー

カルセンターとしての政策能力向上など機能、組織強化をはかるために役立つものとしていくことを目的に展開し

てきている。

2. この間の経過について

「こんな地域と日本をつくりたい運動」を全国で

全労連は、小泉首相にはじまる「構造改革」路線と新自由主義的改革のもとで「ワーキングプア」(働く貧困層)の増大など「格差と貧困」の拡大が深刻化し、大きな社会問題となるなか、06年の第22回定期大会を開催。2年間にわたる運動の基調として、「戦争をしない・参加しない日本」をつらぬく、「働くルールを確立し、貧困と格差を是正する」、「安心・安全な地域社会の実現をめざす」の3つのキーワードに全国的な運動の展開をよびかけた。

この運動は言うまでもなく、異常なまでのアメリカ追従と大企業中心政治の転換を求める運動である。

キーワードの一つである「安心・安全な地域社会の実現」にむけた具体化として、「こんな地域と日本をつくりたい運動」が提起された。

「貧困解消」「格差是正」にむけ、「憲法が生きる地域」づくり

08春闘では「こんな地域と日本をつくりたい運動」の本格化にむけて、4つの課題(最低賃金「時給1000円」の実現をはじめとする最低生活保障制度の確立(格差と貧困の是正) 正規雇用の拡大(労働時間短縮を含む) 「公契約条例」もふく公正取引ルールの確立、医療・福祉・教育などの公共サービス充実に向けた政府の役割発揮)や地域医療を守る共同組織づくりなどをよびかけた。

こうした運動推進の前提には、地域の労働者、住民の要求を共有し、運動の具体化にむけて地域組

織が先頭に立ち、どう組合員を参加させていくかという組織強化を課題でもある。

「派遣切り」「派遣村」に見る地域からの新たな運動の胎動

08春闘を通じて全国的なとりくみが展開された。とくに95年から掲げてきた「最低賃金1000円以上」の要求は労働界をはじめ野党共通要求となり、大きな社会世論を形成するなかで38年ぶりの改正最低賃法成立を果たした。また政府・自治体による「地域医療」切捨てに対して、広範な市民との「地域医療を守る」共同のとりくみ、自治体キャラバン行動を通じての自治体非正規職員の賃金・雇用条件改善と公契約運動のとりくみ、地域経済活性化にむけた「ショッピング・マイ・タウン」運動など全国各地で創意に満ち溢れた運動が展開された。とくに稀代の悪法＝後期高齢者医療制度の廃止を求める運動は住民各層をまきこみ、1000万署名の集約などを通じて、参議院での「後期高齢者医療制度の廃止法案」を可決するなどの成果をかちとるなど地域組織が積極的な役割を果たしてきた。

こうした全国的なとりくみのうえに、地方・地域組織の存在が大きく注目されたのが09年秋以降の大企業による「派遣・非正規切り」に反対するとりくみと「年越し派遣村」を契機にした全国規模での労働・生活相談活動を通じての地域サポート体制（ワンストップサービス）の整備・確立、ローカルユニオンへの1万人組織化である。

こうした運動を通じて、大企業の社会的責任追及と世論化をはじめ大企業や地方・地域の労働者に「全労連」の存在を社会的に大きくアピールするものとなった。

「住み続けたい地域」運動にむけて

08春闘での「こんな地域と日本をつくりたい運動」の提起と同時に、取り組みの一環として労働総研と共同による「地域政策PT」を立ち上げ、「住み続けたい地域」づくりにむけた政策・運動についての予備調査や自治体ヒアリングなどを重ね、09年4月に本格調査を開始した。

本調査では、選定基準にもとづく全国10数地域での「あなたのまちの住みやすさに「関する調査」、地域調査の分析、くらし・雇用・営業など「住みやすさ」に関する支援制度等を中心とした自治体に対するヒアリング、をおこなっている。

こうしたとりくみを通じて、「こんな地域と日本をつくりたい運動」の前進と地域組織の強化・拡大など労働運動再生をはかる重要なとりくみとして進めてきている。